

日本共産党の 5つの提案で

新しい政治を つくりましょう

格差をただし
暮らし応援

迎春
2021年

憲法を守り
民主主義を回復

自主・自立の
平和外交に転換

環境破壊を止め
自然と共存する
経済社会をつくる

ジェンダー平等
多様性を
大切にする政治を

みんなの苦難に寄り添い

希望の持てる市政へ

羽曳野市も新たな市政となり、長年のみなさんの要望であった「子ども医療費助成18歳まで拡充」が今年4月から実施されることとなり、中学校での全員給食の方向も示されました。また、皆さんと一緒に要望し続けてきた「少人数学級」も国として実現の方向へ進み始めています。その一方で、コロナ禍の中、市民の暮らしは一変し、日本共産党議員団が実施した市民アンケートでも、「生活が苦しくなった」と答えた方が4割にもなっています。大阪では維新政治が「コロナ対策」より「住民投票」を優先させ、また、菅政権は「GoTo事業」を見切り発車させた結果、感染が拡大しています。PCR検査を増やし感染者の保護・追跡を強化して感染を広げない取り組みを進めることができ「経済活動の再開」への近道です。今こそ、政治の責任として、『命と暮らし・営業』を守るため全力で取り組むときです。

昨年12月21日、党議員団は、羽曳野市でもPCR検査を増やし、医療や介護従事者などへの「社会的検査」を実施すること、保健所の体制を強化や医療機関への支援を求める「第4次緊急コロナ対策要望書」を市長に提出しました。

今年もみなさんと力を合わせ、希望の持てる市政をつくるため全力でがんばります。

若林信一



ひろせ公代



わたなべ真千



さきい喜世子

